

常任委員会行政調査報告



葉っぱを売ろう（上勝町）

① 高知県「黒潮町」の概要
黒潮町は平成十八年三月、二町合併により誕生した、農山漁村である。

調査地 高知県 「黒潮町」
徳島県 「上勝町」

調査項目 特産品の開発、販売について

② 徳島県「上勝町」の概要
上勝町は面積百十km²、人口は昭和三十年の六千二百六十五人をピークに

減少を続け、平成二十年には二千四百人となり、高齢化率は四十九%と過疎と高齢化が同時に進行している、四国で一番小さな町である。

① 地場産業の転換（ミカン畑の全滅）
もともと上勝町の主な収入源は杉材と温州ミカンであった。林業は外材に押され、ミカンも過剰生産で値崩れを起し、町の産業が斜陽化していたところに、昭和五十六年二月冷害が襲った。零下十三度という未曾有の寒波にミカン畑は全滅した。

② 上勝町では、冷害による壊滅的なミカン畑に直面し、過疎と高齢化が同時に押し寄せる、ドン底の中で、ひらめいた葉っぱビジネス。高齢者がパソコンを駆使し生き生きと暮らす、二十年の歳月を要した命がけの成功事例である。

① 地場産業の転換（ミカン畑の全滅）
もともと上勝町の主な収入源は杉材と温州ミカンであった。林業は外材に押され、ミカンも過剰生産で値崩れを起し、町の産業が斜陽化していたところに、昭和五十六年二月冷害が襲った。零下十三度という未曾有の寒波にミカン畑は全滅した。

② 上勝町では、冷害による壊滅的なミカン畑に直面し、過疎と高齢化が同時に押し寄せる、ドン底の中で、ひらめいた葉っぱビジネス。高齢者がパソコンを駆使し生き生きと暮らす、二十年の歳月を要した命がけの成功事例である。

【産業建設常任委員会】

命がけの葉っぱビジネス

面積百八十八km²、人口一万三千八百人で、施設園芸や花卉、葉たばこ、シメジ、エリンギなど農業の盛んな町である。一方海岸部では伝統的な「土佐かつお一本釣り」が盛んである。

① 地場産業・特産品振興雇用創出のために産業振興に力を注ぎ、黒潮町特産品ブランド「黒潮印」の「砂糖・塩・酢・醤油・味噌」を開発、振興している。

○ 鯨に逢える町、かつお文化を伝承し、「黒潮一番館」を建設、カツオのタタキをはじめ新鮮な魚料理が売り物。

② 「砂浜の美術館」
建物を持たない自然の砂浜を美術館とし、新しい価値観を創造する。

○ 待ったなしの事態に追い込まれた、そのとき若い農協職員の目に止まった光景があった。大阪の料理屋で若い女性たちがお皿の上のモミジの葉をみて、その美しさに感激の言葉を発しては大いに盛り上がりだした。農協職員は「これだ」と思った。

① 伯耆町では昨年度からかなりの予算を割いて企業誘致に取り組んでいるが、直ちに結果の出るものでもない。

○ 伯耆町では昨年度からかなりの予算を割いて企業誘致に取り組んでいるが、直ちに結果の出るものでもない。

○ 伯耆町では昨年度からかなりの予算を割いて企業誘致に取り組んでいるが、直ちに結果の出るものでもない。

○ 伯耆町では昨年度からかなりの予算を割いて企業誘致に取り組んでいるが、直ちに結果の出るものでもない。

【総務常任委員会】

行政改革の実現をめざして

調査地 大分県 「日出町」
島根県 「吉賀町」

調査項目 財政健全化・名水百選を利用したまちづくり

(1) 大分県「日出町」の概要
国東半島の入口に位置し、面積七十三km²、人口二万七千六百人で、五年間で千五百人増加しており、県内でも数少ない人口増加の町となっている。

① 行政改革の四つの基本方針

- 徹底した内部管理経費の削減
- サービスとコストの最適化
- 限られた行政財産（人・物・金）で最大の効果を発揮するため、総花的な事業から重点分野への転換が図られていた。
- 公共サービスのあり方の見直し
- 住民の自主自立を最終的な理想形として、住民やボランティアの自主的な活動によるサービスの提供。民間事業者やNPOによるサービスの提供を行政が支えると共に、行政以外にできないサービスは行政が担つ、真の協働のまちづくりを進める。
- 町民負担の公平
- 受益者負担の原則によるサービスの提供により、町民負担の公平性を確保する。

(2) 島根県「吉賀町」名水百選「一本杉の湧水」
国土交通省の調査で二年連続日本一と評価された、吉賀町の「大蛇ヶ池」が平成の名水百選に選定された。（現地調査のみ）

○ 日本海をイメージした水源公園と水源会館が整備されていた。

○ 本町の「地蔵滝の泉」に比べて水源地の規模が小さく、水量も少なかった。



高津川水源地（吉賀町）

調査のまとめ
日出町は平成二十八年度に人口三万人のまちづくりを目指しており、二十代後半から三十代の若者の流入が増加し、活気のある町であった。合併をせず単独で独自のまちづくりに取り組んでおり、行政改革の項目については、本町と大差はないが節減の金額において相当の差がある。本町も一層の行政改革の余地があると考えられる。

独自のまちづくりに取り組んでおり、行政改革の項目については、本町と大差はないが節減の金額において相当の差がある。本町も一層の行政改革の余地があると考えられる。